

## 革新的技術開発・緊急展開事業

【10,000百万円】

### 対策のポイント

農林水産業の競争力強化に向けて、生産現場における先進技術を組み合わせた革新的技術体系の実証研究や、次世代の技術体系を生み出す研究開発を実施します。

### <背景／課題>

- ・「総合的なTPP関連政策大綱」に即し、我が国農林水産業が持続的に維持・発展するためには、外国産との差別化や現場の更なる生産性の向上を可能にする技術を生み出し、生産者や産地が将来に夢や展望を持てるようにすることが重要です。
- ・このため、①地域の競争力強化を速やかに進めるため、実用化段階にある研究成果を組み合わせた革新的な技術体系を現場で実証するとともに、②将来に向けて競争力を飛躍的に高めるため、全く新たな生産・流通のあり方に挑戦し、新たな競争力の源泉を生み出す先導的な研究開発を実施する必要があります。

### 政策目標

- 生産額を1割以上増加又は生産コストを2割以上低減させる技術体系を確立（平成32年度）
- 新たな国産ブランドの農林水産物を10種類以上創出（平成32年度）

### <主な内容>

#### 1. 地域戦略に基づく国際競争力強化支援（地域戦略プロジェクト）

研究の成果を各地域の競争力強化につなげるため、地域戦略に基づき、研究機関と関係者（生産者、民間企業、地方公共団体等）が共同で取り組む、ICTによる高度な生産管理や鮮度保持技術などの先進技術を組み合わせた、生産現場における革新的技術体系の実証研究・普及を支援します。

#### 2. 次世代の先導的技術開発（先導プロジェクト）

将来に向けて競争力の飛躍的な向上を図るため、新たな価値や需要を生み出す品種の開発や、ロボット技術等を活用した生産性の限界を打破する全く新たな生産体系の開発など、国の主導で次世代の技術体系を生み出す研究開発を実施します。

補助率：定額

事業実施主体：国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構

### お問い合わせ先：

- 1の事業 農林水産技術会議事務局研究推進課（03-3502-7462）
- 2の事業 農林水産技術会議事務局研究企画課（03-3502-7406）

# 革新的技術開発・緊急展開事業

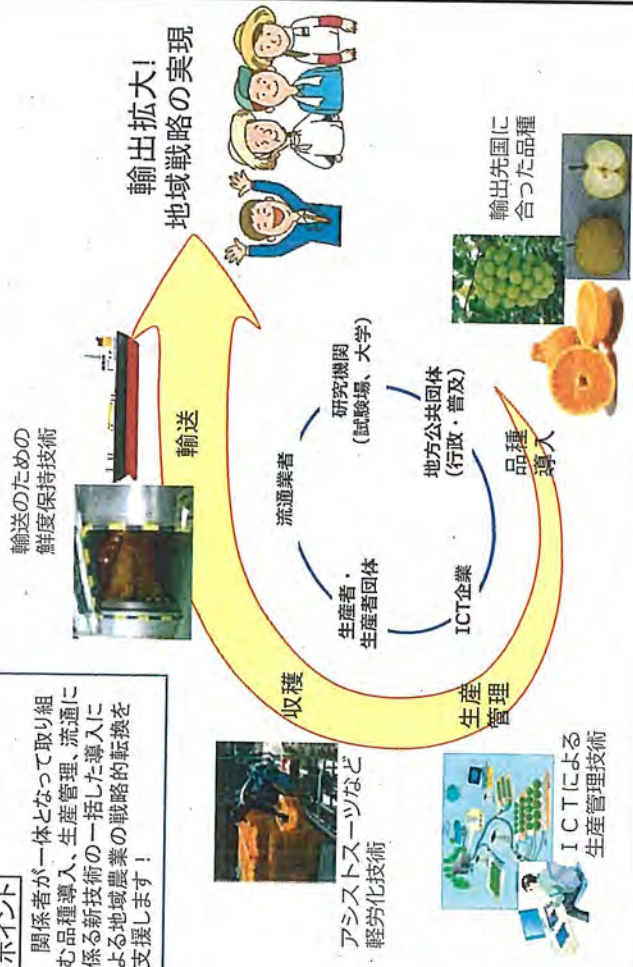
## 地域戦略に基づく国際競争力強化支援 (地域戦略プロジェクト)

各地域の競争力強化を図るための地域戦略に基づき、研究機関と関係者（生産者、民間企業、地方公共団体等）が共同で取り組む、ICTによる高度な生産管理や鮮度保持技術などの先進技術を組み合わせた、生産現場における革新的技術体系の実証研究・普及を支援。

### 先進技術を組み合わせた革新的技術体系の確立

(例) 地域戦略 ○○国への果実の輸出拡大

**ポイント**  
関係者が一体となって取り組む品種導入、生産管理、流通に係る新技術の一括した導入による地域農業の戦略的転換を支援します！



## 次世代の先導的技術開発 (先導プロジェクト)

将来に向けて競争力の飛躍的な向上を図るため、新たな価値や需要を生み出す品種の開発や、ロボット技術等を活用した生産性の限界を打破する全く新たな生産体系の開発など、国の主導で次世代の技術体系を生み出す研究開発を実施。

### 新たな価値や需要を生み出すブランド品種等の開発

(例) ・新たな強み(色、香り、食感など)を持った果実



赤果肉りんごの  
ゼミドライフルーツ

・旨み成分に富む和牛の改良



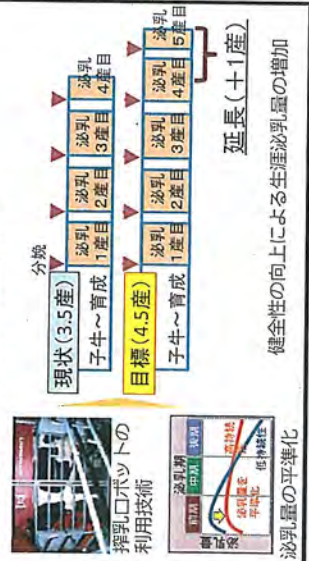
さしに加えて新たな旨み  
成分の評価指標を開発  
旨み成分に富む和牛の  
改良技術を開発

### 生産性の限界を打破する全く新たな生産体系の開発

(例) ・直線樹形とロボット技術  
による果樹の省力化



・搾乳ロボット等を活用した高精度な飼養管理による乳牛の生涯泌乳量の向上



泌乳量の平準化

ICTによる  
生産管理技術



アシストスーツなど  
軽労化技術



# 総合的なTPP関連政策大綱

(関係部分抜粋)

平成27年11月25日

TPP総合対策本部決定

## 目次

<u>I</u> 基本的な考え方	…2
<u>II</u> TPP関連政策の目標	
1 TPPの活用促進	
(1) 丁寧な情報提供及び相談体制の整備	…3
(2) 新たな市場開拓、グローバル・バリューチェーン構築支援	…4
2 TPPを通じた「強い経済」の実現	
(1) TPPによる貿易・投資の拡大を国内の経済再生に直結させる方策	…5
(2) 地域の「稼ぐ力」強化	…6
3 分野別施策展開	
(1) 農林水産業	…7
(2) 食の安全・安心	…9
(3) 知的財産	…9
(4) その他	…9
<u>III</u> 今後の対応	…10
<u>IV</u> 政策大綱実現に向けた主要施策	…11

### 3 分野別施策展開

TPPについては、これまで、食の安全、国民皆保険等に関し、様々な懸念や不安が寄せられてきた。合意内容を見れば、こうした点はいずれも懸念や不安に及ばないことは明らかであるが、今後、国民に対し合意内容を正確かつ丁寧に説明すること等を通じて、国民の懸念や不安を払拭するよう最大限努力する。

農林水産分野については、重要品目を中心に、意欲ある農林漁業者が安心して経営に取り組めるようにすることにより確実に再生産が可能となるよう、交渉で獲得した措置と合わせて、経営安定・安定供給へ備えた措置の充実等を図る。

また、成長産業化に取り組む生産者がその力を最大限に発揮するために、輸入品からの国内市場の奪還、輸出力の強化、マーケティング力の強化、生産現場の体質強化・生産性の向上、付加価値の向上など、成長産業化に取り組む生産者を応援する。

TPP大筋合意を受け、いま、我が国の農政は「農政新時代」とも言うべき新たなステージを迎えている。生産者の持つ可能性と潜在力をいかんなく発揮できる環境を整えることで、次の世代に対しても我が国の豊かな食や中山間地域を含む美しく活力ある地域を引き渡していくことができる。

夢と希望の持てる「農政新時代」を創造し、努力が報われる農林水産業を実現するために、未来の農林水産業・食料政策のイメージを明確にするとともに、生産者の努力では対応できない分野の環境を整える。それにより、農林水産業の持つ様々な価値や魅力、日本の食の潜在力や安定供給の重要性などに対する理解や信頼を高め、「農政新時代」を日本の輝ける時代にしていく。

#### (1) 農林水産業

##### ①攻めの農林水産業への転換(体質強化対策)

関税削減による長期的な影響が懸念される中で、農林漁業者の将来への不安を払拭し、経営マインドを持った農林漁業者の経営発展に向けた投資意欲を後押しする以下の対策を集中的に講ずる。

(目標) 平成32年の農林水産物・食品の輸出額1兆円目標の前倒し達成を目指す。

- 次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成  
農業者の減少・高齢化が進む中、今後の農業界を牽引する優れた経営感覚を備えた担い手を育成・支援することにより人材力強化を進め、力強く持続可能な農業構造を実現する。
- 国際競争力のある産地イノベーションの促進  
水田・畑作・野菜・果樹の産地・担い手が創意工夫を活かして地域の強みを活かしたイノベーションを起こすのを支援することにより、農業の国際競争力の強化を図る。
- 畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進  
省力化機械の整備等による生産コストの削減や品質向上など収益力・生産基盤を強化することにより、畜産・酪農の国際競争力の強化を図る。

- 高品質な我が国農林水産物の輸出等需要フロンティアの開拓  
米・牛肉・青果物・茶・林産物・水産物など重点品目の全てで輸出先国の関税が撤廃される中、高品質な我が国農林水産物の一層の輸出拡大、輸出阻害要因の解消、6次産業化・地産地消による地域の収益力強化等により、攻めの農林水産業を推進する。
- 合板・製材の国際競争力の強化  
原木供給の低コスト化を含めて合板・製材の生産コスト低減を進めることにより、合板・製材の国産シェアを拡大する。
- 持続可能な収益性の高い操業体制への転換  
浜の広域的な機能再編等を通じて持続可能な収益性の高い操業体制への転換を進めることにより、水産業の体質強化を図る。
- 消費者との連携強化  
消費者の国産農林水産物・食品に対する認知度をより一層高めることにより、安全・安心な国産農林水産物・食品に対する消費者の選択に資する。
- 規制改革・税制改正  
攻めの農林水産業への転換を促進する規制や税制の在り方を検証し、実行する。

## ②経営安定・安定供給のための備え(重要5品目関連)

関税削減等に対する農業者の懸念と不安を払拭し、TPP協定発効後の経営安定に万全を期すため、生産コスト削減や収益性向上への意欲を持続させることに配慮しつつ、協定発効に合わせて経営安定対策の充実等の措置を講ずる。

- 米  
国別枠の輸入量の増加が国産の主食用米の需給及び価格に与える影響を遮断するため、消費者により鮮度の高い備蓄米を供給する観点も踏まえ、毎年の政府備蓄米の運営を見直し(原則5年の保管期間を3年程度に短縮)、国別枠の輸入量に相当する国産米を政府が備蓄米として買い入れる。
- 麦  
マークアップの引下げやそれに伴う国産麦価格が下落するおそれがある中で、国産麦の安定供給を図るため、引き続き、経営所得安定対策を着実に実施する。
- 牛肉・豚肉、乳製品  
国産の牛肉・豚肉、乳製品の安定供給を図るため、畜産・酪農の経営安定対策を以下のとおり充実する。
  - ・肉用牛肥育経営安定特別対策事業(牛マルキン)及び養豚経営安定対策事業(豚マルキン)を法制化する。
  - ・牛・豚マルキンの補填率を引き上げるとともに(8割→9割)、豚マルキンの国庫負担水準を引き上げる(国1:生産者1→国3:生産者1)。
  - ・肉用子牛保証基準価格を現在の経営の実情に即したものに見直す。
  - ・生クリーム等の液状乳製品を加工原料乳生産者補給金制度の対象に追加し、補給金単価を一本化した(※)上で、当該単価を将来的な経済状況の変化を踏まえ適切に見直す。
 ※ 準備が整い次第、協定発効に先立って実施。
- 甘味資源作物  
国産甘味資源作物の安定供給を図るため、加糖調製品を新たに糖価調整法に基づく調整金の対象とする。

## 平成27年度農林水産関係補正予算の概要

総額 4,008億円

公共	1,448億円
非公共	2,560億円

うちTPP関連対策：3,122億円

※は新規事業

1 「TPP関連政策大綱」に基づく施策の推進

## (1) 次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成

① 担い手確保・経営強化支援事業 ※ 53億円

- ・ 意欲ある農業者の経営発展を促進する農業用機械・施設の導入を支援

② 担い手経営発展支援金融対策〔基金化〕※ 100億円

- ・ 意欲ある農業者の経営発展、産地の収益力向上等を後押しするための実質無利子化、無担保・無保証人化を措置

③ 農業法人経営発展支援投資育成事業 ※ 10億円

- ・ 意欲ある農業法人に対する出資を通じた支援を実施

④ 農地の更なる大区画化・汎用化の推進（公共）※ 370億円

- ・ 農地中間管理事業の重点実施区域等において、農地の更なる大区画化と地下かんがい施設等の一体的整備を支援

⑤ 中山間地域等担い手収益力向上支援事業 ※ 10億円

- ・ 中山間地域等における担い手の収益力向上を支援

## (2) 国際競争力のある産地イノベーションの促進

① 産地パワーアップ事業〔基金化〕※ 505億円

- ・ 営農戦略を策定した平場・中山間地域などで、高性能な機械・施設の導入や集出荷施設等の再編、改植等による高収益作物・栽培体系への転換を支援

② 水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進（公共）※ 406億円

- ・ 高収益作物への転換を促すため、平場・中山間地域などにおける水田の畑地化・汎用化、畑地・樹園地の高機能化等を支援

③ 革新的技術開発・緊急展開事業 ※ 100億円

- ・ ICTによる高度な生産管理等の最新技術の実用化、新たな国産ブランド品種、ロボットを活用した省力化技術等の戦略的な革新的技術の開発を支援

④ 加工施設再編等緊急対策事業 ※ 46億円

- ・ 製粉工場、製糖工場、食肉処理施設、乳業工場等の再編整備を支援

(3) 畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進

① 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業〔基金化〕※ 610億円

- ・ 畜産クラスター計画を策定した平場・中山間地域など地域の収益性向上等に必要な機械のリース導入、施設整備、家畜導入を支援

② 畜産クラスターを後押しする草地整備の推進（公共）※ 164億円

- ・ 畜産クラスター計画を策定した地域において、地域ぐるみの効率的な飼料生産を一層推進するため、草地・畑地の一体的整備、草地の大区画化等を支援

③ 畜産・酪農生産力強化対策事業〔基金化〕※ 30億円

- ・ 和牛受精卵・性判別精液の活用、優良な純粋種豚・精液の導入等を支援

④ 草地難防除雑草駆除等緊急対策事業 ※ 7億円

- ・ 難防除雑草の駆除等による草地改良を支援

⑤ 畜産経営体質強化支援資金融通事業〔基金化〕※ 20億円

- ・ 意欲ある畜産農家の既往負債の借換えに係る利子補給等を支援

(4) 高品質な我が国農林水産物の輸出等の需要フロンティアの開拓

① 輸出促進緊急対策 ※ 33億円

- ・ 精米・燻蒸等の実証、モモ肉・バラ肉等の輸出体制の整備、牛乳乳製品の冷凍・輸送技術、果実の低温貯蔵・輸送技術、新たな木材製品仕様の作成等を支援



② 農畜産物輸出拡大施設整備事業 ※ 43億円

- ・ 農畜産物の輸出の拡大に必要な共同利用施設や卸売市場施設の整備を支援

③ 水産物輸出拡大緊急対策事業（一部公共） ※ 55億円

- ・ 今後、輸出拡大が見込まれる大規模な拠点漁港における荷さばき所、冷凍冷蔵施設、集荷施設等の一体的な整備、輸出先国のHACCP基準を満たすための水産加工・流通施設の改修、関係機器の整備等を支援

④ 日本発食品安全管理規格策定推進緊急調査事業 ※ 0.1億円

- ・ 日本発の食品安全管理規格等の策定の基礎となる調査を支援

⑤ 外食産業等と連携した需要拡大対策事業 ※ 36億円

- ・ 産地と複数年契約をする外食・中食・加工業者による国産農林水産物を活用した新商品の開発やそれに必要な技術開発等を支援

⑥ 農山漁村おみやげ農畜産物販売促進事業 ※ 4億円

- ・ 広域観光周遊ルートに位置付けられた農山漁村地域における訪日外国人旅行者の受入体制の整備を支援

(5) 合板・製材の国際競争力の強化

① 合板・製材生産性強化対策事業〔基金化〕 ※ 290億円

- ・ 大規模・高効率の加工施設の整備、当該施設への原料の安定供給のための間伐・路網整備等を支援

② 違法伐採緊急対策事業 ※ 2億円

- ・ 合法木材の利用促進や現地の違法伐採情報の収集等

(6) 持続可能な収益性の高い操業体制への転換

○ 水産業競争力強化緊急事業〔基金化〕 ※ 225億円

- ・ 広域浜プランに基づく担い手へのリース方式による漁船や国際水準に見合った漁船の導入、産地の施設の再編整備、競争力強化に資する取組や漁業用機器の導入等を支援

## (7) 消費者との連携強化

- 国産農林水産物・食品への理解増進事業 ※ 4億円
  - ・ 大規模集客施設での販促活動、商工会議所・商工会等と連携した新商品開発を支援

## 2 「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づく 施策等の推進

### (1) 新規就業・人材育成の推進

- ① 新規就農・経営継承総合支援事業 23億円
  - ・ 就農直後の青年就農者・経営継承者への給付金を給付
- ② 森林・林業人材育成対策 3億円
  - ・ 新規林業就業者の確保のため、トライアル雇用（林業への就業希望者の短期雇用）等を支援
- ③ 新規漁業就業者総合支援事業 3億円
  - ・ 新規漁業就業者の確保のため、漁業現場における長期研修等を支援

### (2) 生産振興対策

- ① 水田活用の直接支払交付金 160億円
  - ・ 27年産飼料用米、麦、大豆等の生産増に伴う交付金支払の増に対応
- ② 甘味資源作物の安定生産支援 15億円
  - ・ 近年の自然災害等による収量の低下に対応するため、土づくりや優良品種への転換、農業機械のリース導入等の生産構造の安定化を図る取組を支援

### (3) 鳥獣被害防止対策の推進

- ① 鳥獣被害防止総合対策交付金 12億円
  - ・ 年度後半から年度末にかけての繁殖期における野生鳥獣の緊急捕獲を支援

(以下略)